

湖南省男女共同参画社会づくりに関するアンケート結果（概要）

男女共同参画社会の実現をめざし、各種施策を推進していくため、市内の事業所における男女共同参画に関する実態を把握することを目的に実施した標記アンケートの結果概要については下記のとおりでした。

（令和7年12月1日現在）

■対象等

調査地域：市内全域

調査対象：市内事業所のうち、令和7年度（2025年度）に企業訪問を行った事業所（210社）

調査期間：令和7年6月～10月

調査方法：企業訪問事前書類でアンケート用紙を配付し、訪問時もしくはWEB・FAX・メールで回収

配布数：200

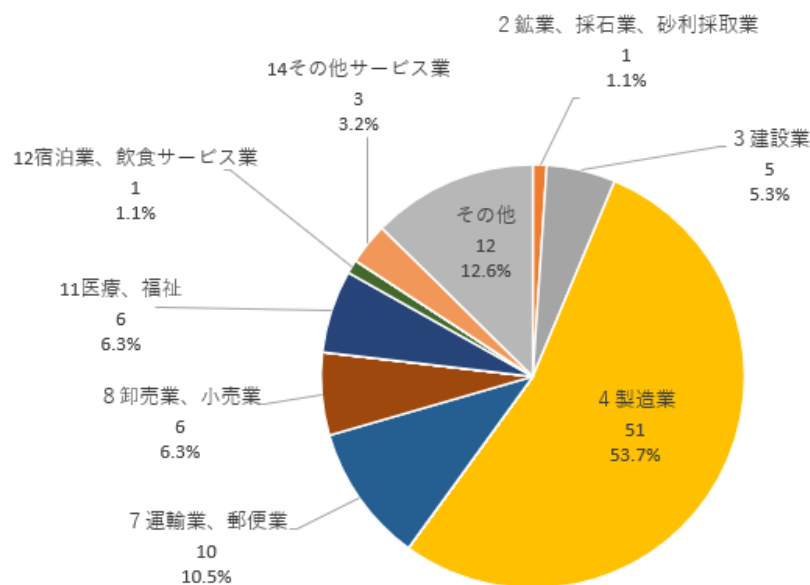
回収数：95

回収率：47.5%

※小数点2位以下は四捨五入で算出

■業種

回答のあった企業・事業所の内訳は、「製造業」が最も多く 51 社 (53.7%)、次いで「運輸業・郵便業」が 10 社 (10.5%)、「卸売業・小売業」「医療・福祉」が 6 社 (6.3%) となっています。



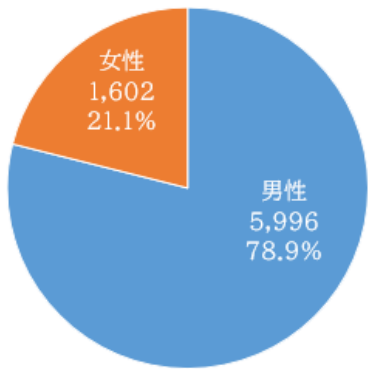
【過去との比較】（比率の大きい順に記載）

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
製造業 46.4%	製造業 53.5%	製造業 51.2%	製造業 53.7%
運輸業・郵便業 9.5%	運輸業・郵便業 9.3%	運輸業・郵便業 10.5%	運輸業・郵便業 10.5%
その他サービス業 8.3%	医療・福祉 8.1%	建築業 8.1%	卸売業・小売業 6.3% 医療・福祉 6.3%

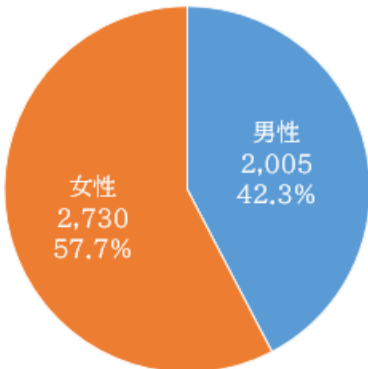
■社員数

全正社員（7,598人）のうち女性が1,602人（21.1%）であり、正社員以外の社員（4,735人）のうち女性が2,730人（57.7%）となっています。女性社員4,332人に占める正社員の割合は37.0%で、男性社員8,001人に占める正社員の割合（74.9%）に比べ非常に低くなっています。

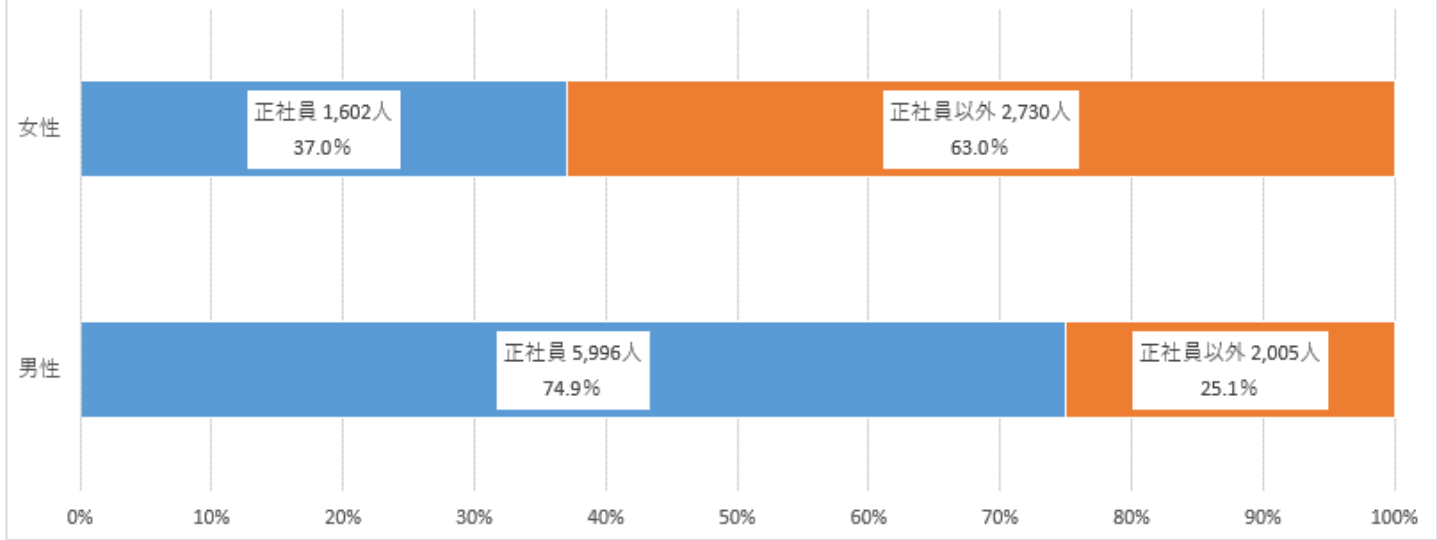
正社員(会社役員は除く)の男女比率



正社員以外(パート、アルバイト、嘱託職員など。ただし派遣社員は除く)の男女比率



正社員・正社員以外の人数と割合



【全国比較】

総務省統計局が行っている「労働力調査」(令和6年度)と比較すると、女性就業者の非正規率は10.4ポイント高く、男性就業者の非正規率は2.6ポイント高くなっています。

	湖南省 (本調査)	全国 (令和6年度労働力調査)
女性就業者の非正規率	63.0%(昨年比 23.5 ポイント増)	52.6%(昨年比 0.6 ポイント減)
男性就業者の非正規率	25.1%(昨年比 9.7 ポイント増)	22.5%(昨年比 増減なし)

■社員の平均年齢

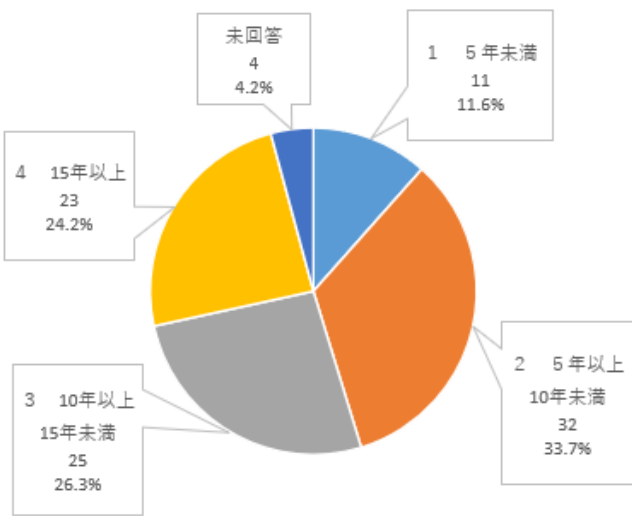
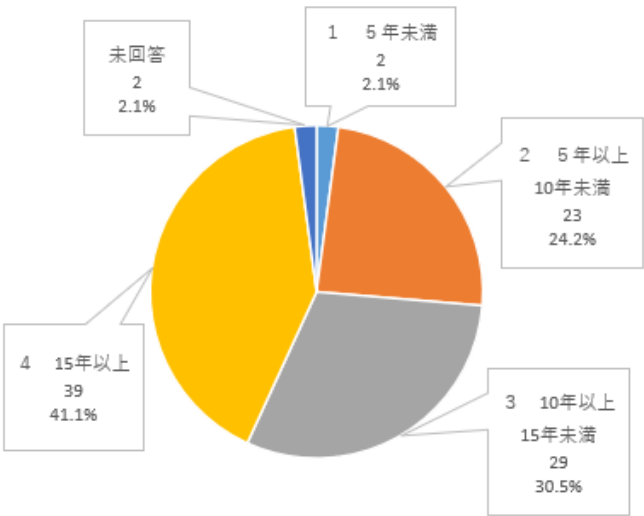
男性 45.7 歳（昨年比 -1.2 歳）
女性 44.0 歳（昨年比 -0.5 歳）

■社員の平均勤続年数

男性では「15 年以上」が最も多く 39 社（41.1%）、次いで「10 年以上 15 年未満」が 29 社（30.5%）となっています。
一方、女性では「5 年以上 10 年未満」が最も多く 32 社（33.7%）、次いで「10 年以上 15 年未満」が 25 社（26.3%）となっています。

【男性】

【女性】



【過去との比較】

女性の勤続年数について、「10 年以上 15 年未満」が 1.9 ポイント増加しました。

女性の勤続年数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度との比較
5 年未満	7.2%	9.3%	14.0%	11.6%	2.4 ポイント減
5 年以上 10 年未満	41.0%	37.2%	33.7%	33.7%	増減なし
10 年以上 15 年未満	31.3%	31.4%	24.4%	26.3%	1.9 ポイント増
15 年以上	18.1%	18.6%	24.4%	24.2%	0.2 ポイント減

■男女間の賃金状況

男女別間の賃金状況では、全体で 74.7%、正社員では 76.9%となっています。【回答 69 社】

※「男女間の賃金状況」は、〈女性の平均賃金〉÷〈男性の平均賃金〉×100（%）

	令和6年度	令和7年度	前年度との比較	滋賀県	全国
正社員	75.6%	76.9%	1.3 ポイント増	74.3%	74.8%
正社員以外	80.1%	75.6%	4.5 ポイント減	※参考:賃金構造基本統計調査(令和5年)	
全体	69.8%	74.7%	4.9 ポイント増		

■女性管理職の人数と割合

全管理職に占める女性の割合は 17.5%です。また、女性管理職が 10%以上である企業・事業所は 44 社 (47.3%) で、30%以上である企業・事業所は 22 社 (23.7%) となっています。

また、女性管理職を増やすための取組としては、「キャリアコンサルタントによる情報提供や研修の実施」「性別に関係のない昇格審査や面談」「育児・介護での退職をなくす制度」などがありました。

役職	人数	うち女性の人数	比率 (R4)	比率 (R5)	比率 (R6)	比率 (R7)	前年度との比較
会社役員	246 人	28 人	10.8%	13.8%	11.7%	11.4%	0.3 ポイント減
課長・部長級	669 人	64 人	5.9%	6.6%	9.3%	9.6%	0.3 ポイント増
係長級	823 人	212 人	13.6%	16.1%	32.8%	25.8%	7.0 ポイント減
合計	1,738 人	304 人	10.0%	12.6%	19.9%	17.5%	2.4 ポイント減

■育児休業の取得状況（令和6年4月1日から令和7年3月31日までの状況）

男性の育児休暇取得促進のための取組としては、「制度の説明」「社内での啓蒙活動」「育児休業の義務化（5 日間の連続休業や最低 7 日間の取得など）」などがありました。

配偶者が出産した男性社員		104 人	出産した女性社員		76 人
うち育児休業を取得した男性社員		65 人	うち育児休業を取得した女性社員		76 人
平均取得日数		48.8 日	平均取得日数		303.6 日
取得率		62.5%	取得率		100.0%
前年比		13.4 ポイント増	前年比		増減なし

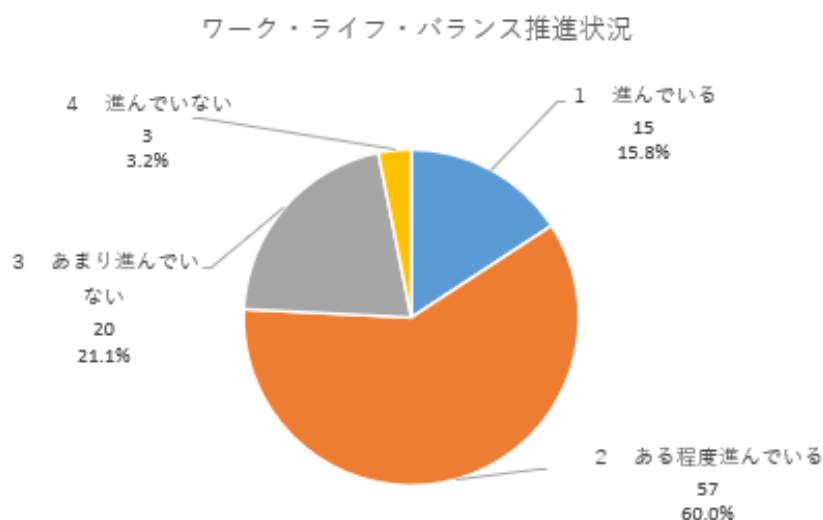
■介護休業の取得状況（令和6年4月1日から令和7年3月31日までの状況）

介護休暇取得促進のための取組としては、「制度の周知」「40 歳到達社員に案内の送付」「相談窓口・面談の実施」などがありました。

介護休業を取得した男性社員		11 人	介護休業を取得した女性社員		6 人
平均取得日数		3.3 日	平均取得日数		16.5 日

■市内企業におけるワーク・ライフ・バランスの進捗状況

「進んでいる」「ある程度進んでいる」と回答した企業・事業所は72社（75.8%）でした。

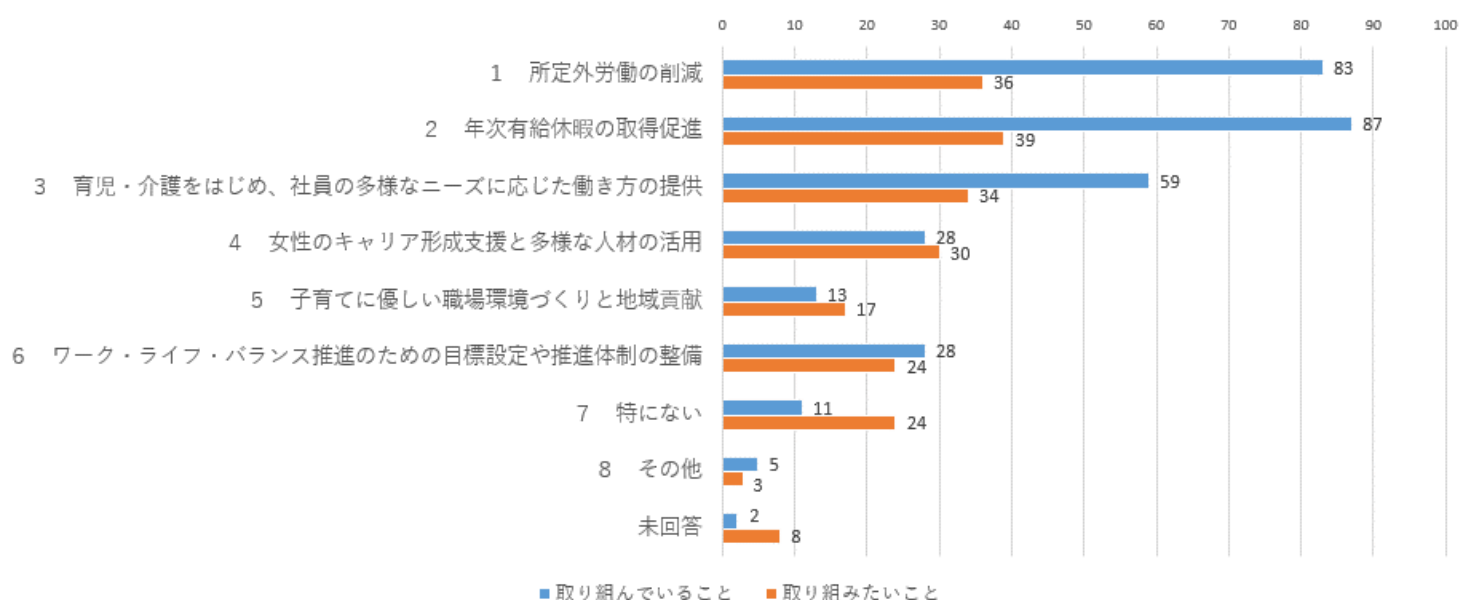


■ワーク・ライフ・バランスを推進するために企業が取り組んでいること・取り組みたいこと（複数回答）

取り組んでいることでは「年次有給休暇の取得促進」が最も多く87社、「所定外労働の削減」が83社、「育児・介護をはじめ、社員の多様なニーズに応じた働き方の提供」が59社となっています。

取り組みたいことについても、ほぼ同様に推移しています。その他には「テレワーク・フレックスタイム制度の導入」「管理職向けの研修」などがありました。

また、取組を進めるために課題となっていることでは「新卒採用での募集苦戦」「パートナーの扶養範囲内での勤務希望者が多い」「技術者の確保」「DX化の推進」という回答がありました。



■ワーク・ライフ・バランス推進への取組を進めるために市に求めること（複数回答）

「取組事例や助成制度等の情報提供」が最も多く 48 社（32.2%）、「研修・講座の実施」が 28 社（18.8%）となっています。その他には、「保育サービスの充実（保育時間の拡大・土日祝の受け入れ）」という回答がありました。

